



みやがき ひでよし
宮垣 秀正 議員

三原市内道路網整備について

問 主要地方道三原東城線及び三原竹原線に対する認識と道路工事等の進捗状況はどのようになっているか。

答 主要地方道三原東城線は緊急輸送道路に指定された重要な路線であると認識している。広島県においてバイパスの検討はしているが、多額の事業費と期間を要することから、近年は現道区間の法面防災工事を中心に実施している。三原竹原線は残区間約1・1kmのうち、用地取得が完了した西側の一部区間について、令和2年度末より付替用水路の工事に着手し、残る用地取得の交渉を継続していく。

問 木原道路開通後は、三原バイパス出口となる新倉交差点において、下り方面の渋滞が発生するのではないか。

答 木原道路開通に伴い、これまで以上の渋滞発生が予測されることから、三原バイパス終点から西のバイパス未整備区間について早期に調査検討への着手がなされるよう、国等に引き続き強く要望する。

空き家対策について

問 空き家が管理不能のまま放置され、市民の不安、苦情の声を聞いている。空き家は何件あり、特に危険な空き家は何件か、また、どのような状況か。

答 2年12月末現在の空き家の数は1789件となっている。放置すれば倒壊等保安上著しく危険となるおそれがある特定空家等の数は62

件、このうち特に状態が悪く指導が必要な空き家5件のうち1件は除却が完了し、4件について所有者の指導に取り組んでいる。



放置された空き家のイラスト

問 家屋の倒壊や瓦などの落下物による危険など空き家の状態が悪く、住民の不安・苦情また安全性が確保できない状況下、本市は指導しても改善の見込みがない特定空家等の所有者に対して勧告を行わないのか。

答 これに該当する2件の空き家の所有者はたび重なる指導に尽せず、また危険な状態が改善されないため、2年度中に勧告を実施予定である。

総括質問

ワクチンを接種しない市民への対応について

問 ワクチン接種を悩んでいる市民の声をよく聞くと、コロナウイルスで陽性になっただけで、世間から批判を受けたように、ワクチンを接種していないことで生活に困ることや批判を受けることがないように、市として啓発してもらいたいと思うか。

答 新型コロナウイルスワクチン接種は、予防接種法の臨時接種に位置づけられ、ウイルスの発症予防と重症化予防の効果が期待され、接種することが国民の努力義務とされている。様々な理由からワクチン接種をしたくない人、または接種したくてもできない人があり、一定程度は接種をしていない人が出てくると思う。市としては、ワクチンに対する正しい理解をしていただき、できる



すみだ まこと
住田 誠 議員

問 市内の光回線の整備状況はどうか。

答 旧市内周辺部、本郷、久井及び大和地域においては、平成14年度から行政が、旧市内中心部では民間通信事業者が、光ファイバーの整備を行い、市内の整備率は合わ

市内の通信環境について

問 市内の光回線の整備状況はどうか。

答 旧市内周辺部、本郷、久井及び大和地域においては、平成14年度から行政が、旧市内中心部では民間通信事業者が、光ファイバーの整備を行い、市内の整備率は合わ

せて99・55%、ほぼ100%となっている。



デジタル通信環境 (イメージ)

問 回線を安定して保つために機器の更新はどうしているのか。

答 メーカーの期待寿命の1・2倍から2倍の期間で更新する計画であり、29年度から順次進めている。

令和3年度には本郷ケーブルネットワークセンターの更新を完了させるとともに、広島県情報通信基盤整備事業費補助金を活用して、三原中央シエルターをはじめ8カ所の機器更新を予定している。



しょうた やまだい
正田 洋一 議員

水源保全条例の検討状況について

問 産業廃棄物処分場に係わる令和2年の12月議会の私の一般質問において、水源保全条例制定に向け、法など専門家会議の設置の約束をいただいたが、どこまで進んでいるのか見えていない。条例制定の検討状況も含め進捗について問う。

答 また、水質検査の実施箇所について、市長への住民の要望では、河川2カ所、井戸2カ所であったが、来年度予算での検査箇所数や検査項目についても聞く。

問 水質検査については、井戸の2カ所、河川1カ所を考えており、項目については安定型最終処分場の排水の検査項目である25項目で実施する予定である。

答 水源保全条例については、制定している市町での内容や背景の聞き取り他、既存の法律との関係を調査した。その結果、立地規制型・自然環境保全型・排出規制型の3つのタイプがあることを確認したが、他市の例から見ても排出規制型の条例が、排水基準を設

質検査の項目は、25項目ではなく、水道、井戸水の基準51項目がよいのではないかと聞く。

答 専門家会議については、市全域に大きな影響が及ぶことが予想されるため、法の専門家の意見を参考にしながら検討を進める。

問 水質検査の項目については、処分場の設置の影響を確認できる産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する検査25項目についてまず検討しているが住民の不安を払拭するため、検査内容については、住民とよく話し合いながら判断していく。



現地にて要望書を提出

総 括 質 問



たくしげ まさとぎ
徳重 政時 議員

市長の「デジタルファースト宣言」について

問 地場産品のネット販売の現状と、さらなる取り組みについて問う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響によりEC（イーコマース）サイト市場は、今後も成長すると予想される。市内で生産された農産物や加工品、銘菓等の地場産品についてもECサイトで販売する取り組みが民間事業者を中心に実施されている。本市では、特設サイトを立ち上げ、三原



満喫ボックスと三原玉手箱

の特産品セットを令和2年5月から「道の駅よがんす白竜」で、7月からは「道の駅神明の里」で販売を始めた。コロナ禍での新たな取組として試行的に実施し、その成果を踏まえ、ふるさと納税の返礼品としても活用している。また、DMCである(株)空・道・港がECサイトでの販売準備を進めており、ECサイトでの販路を有しない事業者でも利用できるよう、プラットフォーム化に向けて取り組んでいる。

問 ユーチューブによる情報発信の現状と今後の対応について。

答 現在、17の市町が公式チャンネルを開設し、観光情報や市政情報の発信に取り組んでいる。本市も、以前から取り組んでいる観光プロモーション動画等の配信に加え、今年度からは市のユー

チューブアカウントに動画を登録し、ホームページで配信している。来年度には市の公式チャンネルの開設を予定しており、さらに動画による情報発信に努める。

高齢者の医療費負担について

問 2月5日に閣議決定された75歳以上の医療費負担割合の引き上げに対する市の考え方を問う。

答 負担能力のある高齢者に応分の負担を求めることで、現役世代の負担増を緩和することを目的に4年10月1日から5年3月1日の間で施行される予定。本市では、2割負担の導入により影響を受ける方は、3800人程度と見込まれる。4年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり始め、後期高齢者支援金の急増が見込まれる中、若い世代は貯蓄も少なく住居費・教育費等の負担も多く、保険料負担の上昇を少しでも軽減し、全世代で広く安心を支えるためと受け止めている。

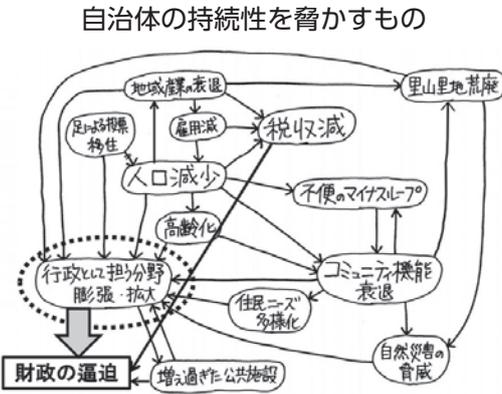


安藤 志保 議員

住民組織の取り組みの支援について

問 中山間地域に該当しない地域で、中山間地域よりも高齢者のみ世帯が多く、子どもがいる世帯が少ない地域がかなりある。現在の地域ビジョン策定の取り組み方を改めるべきではないか。

答 地域ビジョンの策定支援は平成31年度から取り組み、今年度末までに10地域で策定される。策定地区は活動中核組織で、中山間地域活性化事業に取り組んだ地域から



と20年後の人口構成を見える化するもので、人口分野におけるカルテの役割がある。住民が話し合う上でも効果があり、今後も提供する。

- この他の質問事項
- 関係人口創出
- 環境基本計画の見直し
- 本郷産廃処分場と法令
- 水道事業の広域連携



七川 義明 議員

飲食店を中心とした商業者の現状と支援策について

問 市民生活は非三密、不要不急な外出控え、マスク着用等厳しい状況が続いている。特に飲食店への影響が大きい。現状と支援について問う。

答 新型コロナウイルス感染症拡大の中、市内事業者の事業継続、雇用を守る事が市として最優先と捉えている。特に飲食店を中心として甚大な影響が生じている。売り上げが減少した飲食店への一律30万円、さらに宿泊、交通事業者などに、一律30万円の支援を行う。加えて中小企業や個



事業者向け支援制度の市HPのQRコード

小・中学校における諸問題について

問 不登校や虐待について実態把握と対応について問う。

答 不登校児童生徒の増加は本市にとつて喫緊の課題である。未然防止と一人一人の支援両面で取り組んでいる。市内小学校の不登校児童生徒数は、1月末現在146名である。今後は家庭におけるICT等を活用した学習支援や面談と対面指導を組み合わせ、学習機会の確保と社会的自立に向けた支援を充実させていく。

- この他の質問事項
- デジタルファースト宣言について
- 市民協働のまちづくりについて